

事務事業マネジメントシート(令和 6年度実績と令和 7年度計画)

令和 7年 4月21日更新

事務事業名		県職員派遣受入事業			<input type="checkbox"/> 安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 <input type="checkbox"/> 「こどもまんなか社会」の構築 <input type="checkbox"/> 産業の共生による市経済の持続的発展	
総合計画体系	政策	1	自治の健幸		所属部	総務部
	施策	2	行政経営の推進・改革		所属課	総務課
	業務分野	5	職員の人材育成と効果的な組織運営		所属班	人事班
課長名		坂井 竹志		担当者名		山隈 和徳
予算科目		会計一般	款 2	項 1	目 1	事業連番 10954 法令根拠
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 6年度で終了 <input type="checkbox"/> 6年度から開始 事業期間			<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)	

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む)	「熊本県及び市町村職員派遣要綱(県要綱)」に基づき熊本県職員の派遣を受け入れる。合併による福祉事務所設置に伴い、生活保護関係事務における査察指導員が必要であり開始した。当初は福祉事務所設置に伴い、生活保護関係事務における査察指導員を受け入れたが、その受け入れは平成19年度をもって終了し、平成23年度ではまちづくり戦略室に1名の派遣を受け入れ、平成24年度においてはまちづくり戦略室に1名、健康づくり推進課に1名の受け入れを実施。平成25年度においても、まちづくり戦略室に1名、健康づくり推進課に1名の受け入れを実施。平成27年度から平成28年度においては、政策課に1名の受け入れを実施。平成29年度から2年間、政策課へ1名の受け入れを実施。平成31年度から2年間、秘書政策課へ1名の受け入れを実施。令和3年度から2年間、秘書政策課へ1名の受け入れを実施。令和5年度から2年間、秘書政策課へ1名の受け入れを実施。令和7年度から2年間の予定で秘書政策課へ1名の受け入れを実施している。
【業務の流れ】	人事交流申し込み、県からのヒアリング、派遣職員受け入れ
【主な予算費目】	【款】2 総務費 【項】1 総務管理費 【目】1 一般管理費 【節】1 8 負担金補助及び交付金

(1)事務事業の振り返り・計画
①6年度事務事業の成果・実績
市長公室秘書政策課1名分を負担した。

②7年度計画(次年度に計画している主要内容) ③予算の主な増減の理由
熊本県人事交流派遣により、市長公室秘書政策課に1名受入れ継続。

成果指標	(単位)	データ取得方法
ア 市職員に対し研修等を行い業務知識の向上に従事した件数	回	
イ	%	
ウ		

(2)成果指標・総事業費の推移		単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
			実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込
成果指標	ア 回		0	8	5	7	5	5	5	0
	イ %		0	0	0	0	0	0	0	0
事業費	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	繰入金	千円								
	一般財源	千円	5,337	5,881	6,500	6,184	6,500	6,500	6,500	6,500
(A) 事業費計	千円	5,337	5,881	6,500	6,184	6,500	6,500	6,500	6,500	

(3)評価の総括(成果向上の余地・事業費削減の余地)
適正である。

(4)今後の事業の方向性
 廃止 縮小 事業のやり方改善 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)